

2023年9月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ペアキャピタル 上場取引所 東
 コード番号 9559 URL https://p-capital.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 西園 直記 TEL 03 (6456) 3481
 中間発行者情報提出予定日 2023年6月30日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期中間期の業績 (2022年10月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期中間期	352	18.3	△7	—	△8	—	△5	—
2022年9月期中間期	297	—	83	—	82	—	54	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期中間期	△2.73	—
2022年9月期中間期	27.19	—

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期中間期 — 百万円 2022年9月期中間期 — 百万円

(注) 1. 当社は2022年9月期中間期より中間財務諸表を開示しているため、2022年9月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

2. 2022年5月12日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っており、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しています。

3. 2022年9月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。また、2023年9月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期中間期	545	117	21.5
2022年9月期	530	142	27.0

(参考) 自己資本 2023年9月期中間期 117 百万円 2022年9月期 142 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	0.00	10.00	10.00
2023年9月期	0.00		
2023年9月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	771	20.1	61	△54.5	59	△55.4	39	△57.0	19.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年9月期中間期	2,000,000株	2022年9月期	2,000,000株
2023年9月期中間期	一株	2022年9月期	一株
2023年9月期中間期	2,000,000株	2022年9月期中間期	2,000,000株

(注) 2022年5月12日付けで普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間期の経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当中間会計期間の経営成績の概況につきましては、次のとおりです。

当中間会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症関係の規制が緩和され、経済活動が回復しつつありますが、米国での金利政策による金利上昇や急激な為替変動、ウクライナ情勢によるエネルギー価格等の各種物価の上昇等、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

一方で当社の事業領域である国内M&A仲介のニーズは継続しており、当社はそのニーズにこたえるべく人材採用や顧客へのアドバイス等を実施してまいりました。また2022年11月に新しい本社オフィスへの移転に伴う設備投資や管理部門の強化を実施してまいりました。

その結果、当中間会計期間において、売上高は352,158千円（前年同期比18.3%増加）、営業損失は7,135千円（前年同期は営業利益83,035千円）、経常損失は8,251千円（前年同期は経常利益82,439千円）、中間純損失は5,467千円（前年同期は中間純利益54,383千円）となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

(2) 財政状態の概況

当中間会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は545,797千円（前期末比15,676千円増加）となりました。

流動資産につきましては、457,822千円（同35,544千円減少）となりました。これは主に、新しい本社オフィスへの移転に伴う設備投資により、現金及び預金が432,070千円（同50,869千円減少）となったこと、売掛金及び契約資産が11,000千円（同11,000千円増加）となったことによるものです。

固定資産につきましては、87,974千円（同51,221千円増加）となりました。これは主に、新しい本社オフィスへ移転したことに伴う設備投資を行ったことにより、建物附属設備が49,333千円（同37,706千円増加）、及び工具器具備品が6,189千円（同5,303千円増加）となったことによるものです。

(負債の部)

総負債は428,291千円（同41,143千円増加）となりました。

流動負債につきましては、238,544千円（同33,130千円増加）となりました。これは主に、安定した運転資金等を確保するために借入を実施したことにより短期借入金が103,248千円（同80,748千円増加）となったことに加え、人件費などの未払費用が69,275千円（同40,732千円増加）となったこと、未払法人税等が70千円（同29,561千円減少）となったこと、未払消費税等が8,219千円（同43,200千円減少）となったこと、及び新しい本社オフィスへの移転に伴う旧本社オフィスの原状回復義務を履行したことにより資産除去債務が0千円（同20,011千円減少）となったことによるものです。

固定負債につきましては、189,747千円（同8,013千円増加）となりました。これは主に、長期借入金160,794千円（同20,940千円減少）となったことに加え、本社オフィスの移転に伴い資産除去債務を28,953千円計上したことによるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては117,506千円（同25,467千円減少）となりました。これは中間純損失が5,467千円生じたことに加えて、剰余金の配当を20,000千円実施したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は402,070千円（前期末比50,869千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は40,734千円（前年同期は獲得した資金164,386千円）となりました。これは主に、税引前中間純損失の計上8,251千円、減価償却費の計上14,254千円、売上債権及び契約資産の増加額11,000千円、未払費用の増加額40,732千円、未払消費税等の減少額43,200千円、及び法人税等の支払額29,631千円が生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 56,093 千円（前年同期は獲得した資金 1,045 千円）となりました。これは主に、本社オフィスの移転により、有形固定資産の取得による支出 30,819 千円、資産除去債務の履行による支出 19,960 千円、及び差入保証金の差入による支出 20,118 千円が生じたことに加え、旧本社オフィスの差入保証金の回収による収入が 14,804 千円生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 45,958 千円（前年同期は獲得した資金 12,893 千円）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が 80,748 千円生じたことに加え、長期借入金の返済による支出が 14,790 千円、配当金の支払額が 20,000 千円生じたことによるものです。

(4) 今後の見通し

高齢化社会が進む我が国においては、円滑な事業承継並びに産業の再活性化のためのM&Aニーズは引き続き継続するものと見込まれます。これを受けて、当社はさらなる企業規模拡大を目指すために、優秀なコンサルタントの採用・教育といった投資を継続する方針です。

このような環境の中、当事業年度（2023年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高771,600千円（前年同期比20.1%増）、営業利益61,688千円（同54.5%減）、経常利益59,947千円（同55.4%減）、当期純利益39,565千円（同57.0%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当中間会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,939	432,070
売掛金及び契約資産	-	11,000
貯蔵品	125	-
前払費用	9,948	14,398
その他	354	354
流動資産合計	493,367	457,822
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	11,626	49,333
工具、器具及び備品	886	6,189
有形固定資産合計	12,512	55,523
投資その他の資産		
差入保証金	14,804	20,118
長期前払費用	1,083	1,126
繰延税金資産	8,352	11,206
投資その他の資産合計	24,240	32,451
固定資産合計	36,753	87,974
資産合計	530,120	545,797

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当中間会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	22,500	103,248
1年内返済予定の長期借入金	32,872	39,022
未払金	9,153	9,310
未払費用	28,542	69,275
未払法人税等	29,631	70
未払消費税等	51,419	8,219
預り金	10,917	9,033
資産除去債務	20,011	-
その他	364	364
流動負債合計	205,413	238,544
固定負債		
長期借入金	181,734	160,794
資産除去債務	-	28,953
固定負債合計	181,734	189,747
負債合計	387,147	428,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,900	9,900
資本剰余金		
資本準備金	100	100
資本剰余金合計	100	100
利益剰余金		
利益準備金	-	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	132,973	105,506
利益剰余金合計	132,973	107,506
株主資本合計	142,973	117,506
純資産合計	142,973	117,506
負債純資産合計	530,120	545,797

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当中間会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	297,575	352,158
売上原価	109,652	152,726
売上総利益	187,922	199,432
販売費及び一般管理費	104,887	206,568
営業利益又は営業損失(△)	83,035	△7,135
営業外収益		
受取利息	0	1
雑収入	50	1
営業外収益合計	50	2
営業外費用		
支払利息	441	979
その他	205	138
営業外費用合計	646	1,118
経常利益又は経常損失(△)	82,439	△8,251
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	82,439	△8,251
法人税、住民税及び事業税	23,047	70
法人税等調整額	5,009	△2,854
法人税等合計	28,056	△2,784
中間純利益又は中間純損失(△)	54,383	△5,467

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	82,439	△8,251
減価償却費	1,033	14,254
受取利息	△0	△1
支払利息	441	979
売上債権の増減額 (△は増加)	69,632	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△11,000
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,809	△4,449
未払金の増減額 (△は減少)	△6,173	157
未払費用の増減額 (△は減少)	21,661	40,732
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,360	△43,200
預り金の増減額 (△は減少)	1,956	△1,883
その他	928	2,538
小計	192,470	△10,124
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△441	△979
法人税等の支払額	△27,643	△29,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,386	△40,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△955	△30,819
資産除去債務の履行による支出	-	△19,960
差入保証金の差入による支出	-	△20,118
差入保証金の回収による収入	2,000	14,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,045	△56,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	-	80,748
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	△6,520	△14,790
配当金の支払額	-	△20,000
その他	△586	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,893	45,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,325	△50,869
現金及び現金同等物の期首残高	94,636	452,939
現金及び現金同等物の中間期末残高	272,961	402,070

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間会計期間末における株主資本は、前事業年度末と比較して、25,467千円減少しております。主な事由として5,467千円の間純損失を計上したこと、及び20,000千円の剰余金の配当を実施したことによるものであります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、中間財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。